



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **みずほ信託銀行株式会社**  
 コード番号 8404  
 代表者 取締役社長 池田 輝彦  
 問合せ先責任者 主計部長 細井 聡一  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>  
 TEL (03) 3274-9000

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	131,691	( 2.9)	36,314	( 9.9)	51,792	( 116.7)
18年9月中間期	127,953	( 10.3)	40,327	( 15.7)	23,896	( 8.6)
19年3月期	277,058		83,172		67,745	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	30	6	00
18年9月中間期	4	75	2	72
19年3月期	12	88	7	77

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 60百万円 18年9月中間期 10百万円 19年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態 19年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	6,591,982	471,055	7.1	46 13	14.70
18年9月中間期	6,392,618	432,037	6.7	33 67	13.69
19年3月期	6,665,974	515,457	7.6	49 62	15.69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 468,044百万円 18年9月中間期 429,493百万円 19年3月期 512,603百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 (注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	309,538	268,604	68,057	53,993
18年9月中間期	52,383	54,755	57,484	39,799
19年3月期	87,975	22,088	57,500	81,065

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	1 00	1 00
20年3月期	-	-	1 00
20年3月期(予想)	-	1 00	1 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は対前期増減率 )

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	275,000	( 0.7)	84,000	( 0.9)	86,000	( 26.9)	16 57	

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注)詳細は、「中間連結貸借対照表注記 3.5.15.39.40.41.」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 5,024,755,829 株 18年9月中間期 5,024,755,829 株 19年3月期 5,024,755,829 株

期末自己株式数

19年9月中間期 735,223 株 18年9月中間期 641,712 株 19年3月期 691,795 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	116,333	( 3.5)	34,887	( 11.7)	51,400	( 113.6)
18年9月中間期	112,302	( 14.8)	39,527	( 44.8)	24,060	( 53.8)
19年3月期	241,564		79,797		68,817	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	23
18年9月中間期	4	78
19年3月期	13	09

(2)個別財政状態

19年9月期の単体自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	6,483,723	463,100	7.1	45 14	14.61
18年9月中間期	6,248,396	424,487	6.7	32 68	13.59
19年3月期	6,586,407	508,375	7.7	48 77	15.60

(参考)自己資本 19年9月中間期 463,100百万円 18年9月中間期 424,487百万円 19年3月期 508,375百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	240,000	( 0.6)	80,000	( 0.2)	85,000	( 23.5)	16	37

平成19年5月22日に公表しました業績予想(連結・個別)を修正しております。なお、業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月14日公表の「平成20年3月期決算の通期業績予想(連結・単体)の修正」をご参照ください。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式			
19年3月期	-	6 50	6 50
20年3月期	-		6 50
20年3月期 (予想)		6 50	
第二回第三種優先株式			
19年3月期	-	1 50	1 50
20年3月期	-		1 50
20年3月期 (予想)		1 50	

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の連結経常収益は前年同期比 37 億円増加し 1,316 億円、連結経常利益は前年同期比 40 億円減少し 363 億円となりました。さらに、特別利益 236 億円、法人税等調整額 69 億円等の所要額を加減した結果、中間純利益は前年同期比 278 億円増加し 517 億円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益 1,269 億円、経常利益 363 億円、その他の地域（米州、欧州）については経常収益 53 億円、経常利益 3 億円となりました。

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### 当期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の見通し

平成 20 年 3 月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益 2,750 億円、経常利益 840 億円、当期純利益 860 億円、単体ベースでは経常収益 2,400 億円、経常利益 800 億円、当期純利益 850 億円をそれぞれ見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末比 739 億円減少し 6 兆 5,919 億円となりました。このうち現金預け金は 425 億円減少し 2,337 億円、貸出金は 5,224 億円減少し 3 兆 4,994 億円、有価証券は 2,200 億円増加し 1 兆 9,565 億円であります。総負債は、前期末比 295 億円減少し 6 兆 1,209 億円となりました。このうち預金は 1,842 億円増加し 3 兆 800 億円、コールマネー及び売渡手形は 2,099 億円減少し 3,874 億円、債券貸借取引受入担保金は 290 億円増加し 5,230 億円、借入金は 499 億円減少し 2,002 億円であります。純資産につきましては 4,710 億円となっております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは 3,095 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,686 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 680 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比 270 億円減少して 539 億円となりました。

## 自己資本比率（速報値）の推移

連結自己資本比率（国際統一基準）は、14.70%（速報値）となっております。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
バーゼル	12.76%	13.19%	14.42%	14.44% （参考値）	13.60% （参考値）
バーゼル				15.69%	14.70% （速報値）

（注）平成 19 年 3 月期からは、バーゼル（新しい自己資本比率規制）により算出しております。

## 信託勘定の状況に関する分析

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比 3,918 億円増加して 56 兆 7,255 億円となりました。

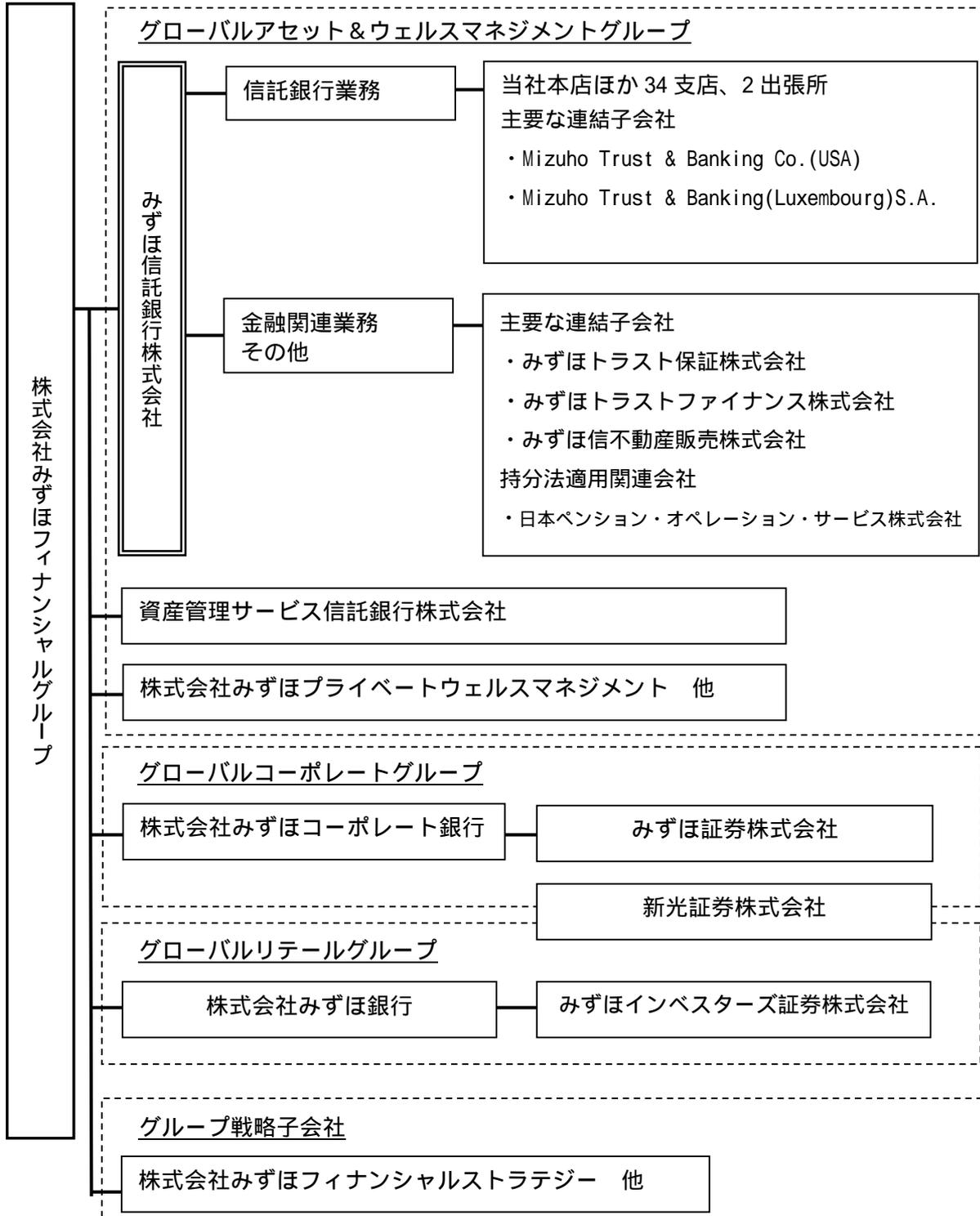
## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

普通株式の平成 20 年 3 月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1 株につき 1 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。なお、中間配当の実施予定はございません。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 11 社及び関連会社 1 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されており、信託銀行業務を中心に総合金融ほか様々なサービスを提供しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、注力分野である財産管理部門を中心に積極的に経営資源を投下することにより、更なる収益の極大化を図り、平成 21 年度の財産管理部門における業務粗利益で「信託 No. 1」となることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 4 月に策定いたしました平成 17 年度から 3 年間の中期経営計画「信託 No. 1 への挑戦」において、  
新たな信託ビジネスの創出  
既存業務の更なるマーケットシェアの拡大  
内部管理態勢の更なる強化  
を経営戦略として掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画 3 年度目（最終年度）となった当年度上期は、財産管理部門を中心に、既存業務のマーケットシェアの拡大や新規業務への取り組みに注力した結果、資産金融（金銭債権等の流動化）資産管理業務で上期過去最高収益を更新するなど、財産管理部門の業務粗利益が 1,000 億円の大台を突破した昨年度に引き続き、好調な実績となりました。

当年度下期は、次期中期経営計画の前提となる業務基盤を確立すべく、収益目標の達成に注力するとともに、みずほフィナンシャルグループ各社との連携の一層の強化や、内部管理態勢の更なる向上に努めてまいります。

また、改正信託法や金融商品取引法の施行等の法改正に対して着実に対応するとともに、法改正で創設された新たな類型の信託商品の開発や、お客さまからの評価の向上につなげるべく、取り組みを強化してまいります。

当社は、中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表等

みずほ信託銀行(株)(8404) 平成20年3月期 中間決算短信

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年中間期末 平成19年9月30日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	前年度比較	平成18年中間期末 平成18年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	233,758	276,325	42,567	224,762
コールローン及び買入手形	207,889	66,551	141,337	224,910
債券貸借取引支払保証金	32,282	-	32,282	-
買入金銭債権	333,820	265,039	68,780	224,092
特定取引資産	26,423	26,170	252	30,731
有価証券	1,956,573	1,736,523	220,049	1,785,137
貸出金	3,499,468	4,021,886	522,417	3,639,911
外国為替	1,516	307	1,209	376
その他資産	203,307	204,536	1,229	193,082
有形固定資産	35,949	36,436	487	36,241
無形固定資産	25,437	25,092	345	27,751
繰延税金資産	24,088	17,370	6,717	441
支払承諾見返	38,028	38,891	863	39,711
貸倒引当金	26,555	49,152	22,597	34,532
投資損失引当金	7	7	0	-
資産の部合計	6,591,982	6,665,974	73,991	6,392,618
(負債の部)				
預金	3,080,044	2,895,807	184,236	2,913,835
譲渡性預金	559,300	607,090	47,790	497,500
コールマネー及び売渡手形	387,445	597,443	209,997	725,372
債券貸借取引受入担保金	523,023	493,982	29,040	434,174
特定取引負債	25,066	25,079	12	30,101
借入金	200,266	250,182	49,916	72,899
外国為替	8	10	2	6
社債	162,200	162,200	-	162,200
信託勘定借	1,061,071	996,495	64,575	1,003,866
その他負債	57,422	57,647	225	47,286
賞与引当金	2,645	2,322	323	2,219
退職給付引当金	11,042	10,769	273	10,592
役員退職慰労引当金	492	472	19	-
信託偶発損失引当金	11,642	11,670	28	12,139
預金払戻損失引当金	815	-	815	-
繰延税金負債	410	451	40	8,674
支払承諾	38,028	38,891	863	39,711
負債の部合計	6,120,926	6,150,516	29,589	5,960,581
(純資産の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	15,373	15,373	-	15,373
利益剰余金	90,808	107,063	16,254	63,213
自己株式	121	110	10	96
株主資本合計	353,293	369,558	16,265	325,723
その他有価証券評価差額金	113,942	142,109	28,166	103,936
繰延ヘッジ損益	302	782	479	13
為替換算調整勘定	506	153	352	152
評価・換算差額等合計	114,751	143,045	28,294	103,770
少数株主持分	3,011	2,854	157	2,544
純資産の部合計	471,055	515,457	44,402	432,037
負債及び純資産の部合計	6,591,982	6,665,974	73,991	6,392,618

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	前年同期比較	平成19年3月期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経常収益	131,691	127,953	3,738	277,058
信託報酬	32,468	32,880	411	66,134
資金運用収益	51,921	39,772	12,149	87,102
(うち貸出金利息)	(31,079)	(27,170)	(3,909)	(56,279)
(うち有価証券利息配当金)	(15,922)	(9,827)	(6,095)	(24,489)
役務取引等収益	37,481	39,107	1,625	86,337
特定取引収益	570	533	37	893
その他業務収益	3,699	3,854	155	6,307
その他経常収益	5,550	11,805	6,255	30,283
経常費用	95,377	87,625	7,751	193,886
資金調達費用	25,340	14,337	11,002	33,874
(うち預金利息)	(9,170)	(5,569)	(3,601)	(13,415)
役務取引等費用	8,823	8,395	427	15,957
特定取引費用	-	7	7	6
その他業務費用	730	219	510	98
営業経費	52,357	53,071	714	107,236
その他経常費用	8,125	11,593	3,468	36,713
経常利益	36,314	40,327	4,013	83,172
特別利益	23,689	511	23,177	1,344
特別損失	381	149	231	566
税金等調整前中間(当期)純利益	59,623	40,689	18,933	83,950
法人税、住民税及び事業税	676	867	191	1,921
法人税等調整額	6,978	15,831	8,852	13,787
少数株主利益	175	93	81	496
中間(当期)純利益	51,792	23,896	27,896	67,745

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457
当中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	8,047	-	8,047	-	-	-	-	-	8,047
中間純利益	-	-	51,792	-	51,792	-	-	-	-	-	51,792
自己株式の取得	-	-	-	60,011	60,011	-	-	-	-	-	60,011
自己株式の処分	-	0	-	0	1	-	-	-	-	-	1
自己株式の消却	-	0	59,999	60,000	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	28,166	479	352	28,294	157	28,136
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	16,254	10	16,265	28,166	479	352	28,294	157	44,402
当中間連結会計期間末残高	247,231	15,373	90,808	121	353,293	113,942	302	506	114,751	3,011	471,055

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	84	343,010	107,235	-	83	107,319	2,554	452,884
当中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	8,174	-	8,174	-	-	-	-	-	8,174
中間純利益	-	-	23,896	-	23,896	-	-	-	-	-	23,896
自己株式の取得	-	-	-	33,012	33,012	-	-	-	-	-	33,012
自己株式の処分	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	2
自己株式の消却	-	5	32,994	32,999	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,298	13	236	3,548	10	3,559
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	3	17,272	11	17,287	3,298	13	236	3,548	10	20,847
当中間連結会計期間末残高	247,231	15,373	63,213	96	325,723	103,936	13	152	103,770	2,544	432,037

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	84	343,010	107,235	-	83	107,319	2,554	452,884
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当	-	-	8,174	-	8,174	-	-	-	-	-	8,174
当期純利益	-	-	67,745	-	67,745	-	-	-	-	-	67,745
自己株式の取得	-	-	-	33,027	33,027	-	-	-	-	-	33,027
自己株式の処分	-	1	-	2	4	-	-	-	-	-	4
自己株式の消却	-	5	32,994	32,999	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	34,873	782	69	35,725	299	36,025
当連結会計年度変動額合計	-	3	26,577	25	26,547	34,873	782	69	35,725	299	62,572
当連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	59,623	40,689	83,950
減価償却費	5,075	7,100	14,845
減損損失	17		21
持分法による投資損益( )	60	10	66
貸倒引当金の増加額	22,597	1,730	16,349
投資損失引当金の増加額	0		7
信託偶発損失引当金の増加額	28	129	340
賞与引当金の増加額	323	243	346
退職給付引当金の増加額	273	174	351
役員退職慰労引当金の増加額	19		472
預金払戻損失引当金の増加額	815		
資金運用収益	51,921	39,772	87,102
資金調達費用	25,340	14,337	33,874
有価証券関係損益( )	4,136	11,502	25,388
為替差損益( )	3,283	4,668	8,013
固定資産処分損益( )	336	149	528
特定取引資産の純増( )減	252	11,012	15,573
特定取引負債の純増減( )	12	15,330	20,352
貸出金の純増( )減	522,417	108,597	490,571
預金の純増減( )	181,554	364,515	344,514
譲渡性預金の純増減( )	47,790	80,440	29,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	49,916	50,583	227,867
預け金(日銀預け金等を除く)の純増( )減	17,185	61,535	70,716
コールローン等の純増( )減	209,947	60,201	57,380
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	32,282		
コールマネー等の純増減( )	209,997	335,770	463,699
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	29,040	264,367	324,176
外国為替(資産)の純増( )減	1,209	3,910	3,979
外国為替(負債)の純増減( )	2	0	3
信託勘定借の純増減( )	64,575	120,233	127,604
資金運用による収入	53,679	39,537	86,044
資金調達による支出	24,198	13,259	32,672
その他	1,620	1,571	1,139
小計	310,830	51,266	85,950
法人税等の支払額	1,292	1,116	2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,538	52,383	87,975
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,001,401	791,304	1,510,746
有価証券の売却による収入	583,022	458,098	1,082,771
有価証券の償還による収入	157,946	284,879	462,279
有形固定資産の取得による支出	1,159	578	2,379
無形固定資産の取得による支出	9,882	7,237	15,341
有形固定資産の売却による収入	99	0	199
無形固定資産の売却による収入	2,770	1,386	5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,604	54,755	22,088
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		1,000	1,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,500		
劣後特約付社債の償還による支出	10,500	15,300	15,300
配当金支払額	8,047	8,174	8,174
少数株主への配当金支払額			2
自己株式の取得による支出	60,011	33,012	33,027
自己株式の売却による収入	1	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,057	57,484	57,500
・現金及び現金同等物に係る換算差額	52	22	8
・現金及び現金同等物の増加額	27,071	164,645	123,379
・現金及び現金同等物の期首残高	81,065	204,445	204,445
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53,993	39,799	81,065

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 11社

##### 主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほトラストファイナンス株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、東京情報センター株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日に株式会社みずほトラストシステムズに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日 5社

9月末日 6社

#### (2) 上記の連結子会社は、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度において一括償却を行っております。

(平成 19 年 9 月期 中間連結貸借対照表関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- 従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が 56 百万円、有価証券が 726 百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が 783 百万円減少しております。
- 4 . デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 5 . 当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |            |
|-----|------------|
| 建 物 | 3 年 ~ 50 年 |
| 動 産 | 2 年 ~ 20 年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- なお、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- また、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 6 . 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。
- 7 . 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
- 8 . 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 9 . 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記 27. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き

当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 35,369 百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として 10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
14. 当社の信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. 当社の預金払戻損失引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 815 百万円減少しております。
16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調

達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 20,304 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 19,985 百万円(同前)であります。

18. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下、「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
20. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
21. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8 百万円
22. 関係会社の株式総額(連結される子会社及び子法人等の株式を除く) 505 百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額 26,689 百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,287 百万円
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,511 百万円、延滞債権額は 9,472 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 928 百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 40,503 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 52,416 百万円であります。  
 なお、25. から 28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 2,969 百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,065,928 百万円
貸出金	133,206 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,038 百万円
コールマネー	50,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	491,158 百万円
借入金	178,000 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券 161,352 百万円を差し入れております。

関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,509 百万円、保証金は 10,115 百万円であります。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
32. 社債は全額劣後特約付社債であります。
33. 1 株当たりの純資産額 46 円 13 銭
34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 967,655 百万円、貸付信託 117,638 百万円であります。
35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。36.

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株 式	190,452	367,815	177,362
債 券	1,208,364	1,182,536	25,827
国 債	1,108,647	1,083,221	25,425
地方債	11,003	10,937	65
社 債	88,713	88,377	336
その他	479,373	475,978	3,395
合 計	1,878,190	2,026,331	148,140

なお、上記の評価差額から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 72 百万円（損失）を除いた額のうち、税効果相当額 34,135 百万円及び少数株主持分相当額 137 百万円を差し引いた額 113,939 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は 910 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

36. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,392
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

37. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 31,297 百万円であります。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、918,622 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 687,220 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
39. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号平成 18 年 5 月 17 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
40. 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 6 号平成 19 年 3 月 29 日)の第 30-2 項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
41. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(平成 19 年 9 月期 中間連結損益計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純利益金額 10 円 30 銭
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 6 円 00 銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 507 百万円及び株式等償却 1,003 百万円を含んでおります。
- 6 . 「特別利益」には、貸倒引当金取崩額 22,172 百万円を含んでおります。

(平成 19 年 9 月期 中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2 . 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
普通株式	5,024,755	-	-	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	280,565	-	48,000	232,565	(注)
第二回第三種 優先株式	800,000	-	-	800,000	
合計	6,105,321	-	48,000	6,057,321	

(注) 自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(48,000 千株)によるものであります。

- 3 . 自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
普通株式	691	48	4	735	(注) 1
第一回第一種 優先株式	-	48,000	48,000	-	(注) 2
合計	691	48,048	48,004	735	

(注) 1 . 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(48 千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(4 千株)によるものであります。

2 . 自己株式(第一回第一種優先株式)の増加及び減少は、取得及び消却(48,000 千株)によるものであります。

- 4 . 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日
	第一回第一種 優先株式	1,823	6.50	平成 19 年 3 月 31 日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成 19 年 3 月 31 日	

(平成 19 年 9 月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	233,758	百万円
定期預け金	91,811	百万円
その他預け金	87,953	百万円
現金及び現金同等物	53,993	百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	126,589	5,102	131,691	-	131,691
(2)セグメント間の内部経常収益	370	291	662	(662)	-
計	126,960	5,394	132,354	(662)	131,691
経 常 費 用	90,658	5,011	95,669	(292)	95,377
経 常 利 益	36,301	383	36,685	(370)	36,314

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

## 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	金額
国際業務経常収益	17,672
連結経常収益	131,691
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.4

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

(開示の省略について)

リース取引およびデリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。なお、これらの注記事項については、EDINETによる開示を行います。

## 有価証券関係

### 【当中間連結会計期間末】

#### 1. 有価証券

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	190,452	367,815	177,362
債 券	1,208,364	1,182,536	25,827
国 債	1,108,647	1,083,221	25,425
地方債	11,003	10,937	65
社 債	88,713	88,377	336
その他	479,373	475,978	3,395
合 計	1,878,190	2,026,331	148,140

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は72百万円(損失)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)  
(単位:百万円)

満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	11,392
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	148,215
その他有価証券	148,215
( )繰延税金負債	34,135
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	114,080
( )少数株主持分相当額	137
その他有価証券評価差額金	113,942

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額72百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。

## 1 株当たり情報

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり純資産額	円	46.13
1株当たり中間純利益	円	10.30
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	6.00

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日現在)
純資産の部の合計額	百万円	471,055
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	239,294
優先株式払込金額	百万円	236,282
少数株主持分	百万円	3,011
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	231,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	5,024,020

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	51,792
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	51,792
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,045
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	3,607,701
第一回第一種優先株式	千株	1,669,301
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成19年中間期末	平成18年度末	前年度比較	平成18年中間期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成18年9月30日現在
貸 出 金	2,373,631	2,295,445	78,186	966,428
有 価 証 券	10,643,508	10,470,165	173,342	9,647,000
信 託 受 益 権	29,545,341	29,008,670	536,670	30,424,881
受 託 有 価 証 券	698,968	738,358	39,390	805,727
金 銭 債 権	6,329,596	6,496,056	166,459	6,012,270
有 形 固 定 資 産	5,203,891	4,960,030	243,861	—
動 産 不 動 産	—	—	—	4,734,912
無 形 固 定 資 産	132,284	128,157	4,126	—
地 上 権	—	—	—	12,116
不 動 産 の 賃 借 権	—	—	—	89,070
そ の 他 債 権	133,293	747,846	614,553	132,685
コ ー ル 口 ー ン	33,534	24,675	8,859	24,632
銀 行 勘 定 貸	1,061,071	996,495	64,575	1,003,866
現 金 預 け 金	570,399	467,724	102,675	454,612
資 産 合 計	56,725,520	56,333,625	391,894	54,308,204
金 銭 信 託	21,563,639	21,078,709	484,929	20,122,902
年 金 信 託	4,385,372	3,767,015	618,357	4,555,451
財 産 形 成 給 付 信 託	5,687	5,999	311	6,411
貸 付 信 託	118,964	173,424	54,460	239,985
投 資 信 託	7,564,117	7,068,376	495,740	7,091,727
金銭信託以外の金銭の信託	2,993,534	3,127,937	134,402	1,831,426
有 価 証 券 の 信 託	4,667,478	5,706,850	1,039,372	5,682,623
金 銭 債 権 の 信 託	6,234,801	6,410,824	176,023	5,947,547
動 産 の 信 託	321	1,135	814	1,320
土地及びその定着物の信託	445,211	459,864	14,653	463,288
包 括 信 託	8,743,191	8,530,397	212,794	8,362,537
そ の 他 の 信 託	3,200	3,089	110	2,981
負 債 合 計	56,725,520	56,333,625	391,894	54,308,204

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年中間期末 平成19年9月30日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	前年度比較	平成18年中間期末 平成18年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	166,815	225,832	59,016	113,122
コ - ル口 - ン	200,000	60,000	140,000	215,000
債券貸借取引支払保証金	32,282	-	32,282	-
買入金銭債権	333,820	265,039	68,780	224,092
特定取引資産	26,423	26,170	252	30,731
有価証券	1,939,013	1,719,550	219,462	1,768,918
貸出金	3,502,837	4,026,203	523,365	3,646,161
外国為替	1,516	307	1,209	376
その他資産	192,005	192,993	987	183,206
有形固定資産	32,396	32,781	384	32,642
無形固定資産	17,777	17,227	549	17,115
繰延税金資産	25,700	18,804	6,896	-
支払承諾見返	37,620	48,460	10,839	49,236
貸倒引当金	24,481	46,957	22,476	32,207
投資損失引当金	7	7	0	-
資産の部合計	6,483,723	6,586,407	102,683	6,248,396
(負債の部)				
預金	2,985,278	2,821,861	163,417	2,779,120
譲渡性預金	564,300	611,890	47,590	502,100
コ - ルマネ -	387,445	597,443	209,997	725,372
債券貸借取引受入担保金	523,023	493,982	29,040	434,174
特定取引負債	25,066	25,079	12	30,101
借入金	198,016	257,932	59,916	80,649
外国為替	12	15	2	11
社債	162,200	152,200	10,000	152,200
信託勘定借	1,061,071	996,495	64,575	1,003,866
その他負債	51,355	48,849	2,506	35,018
賞与引当金	1,877	1,505	372	1,570
退職給付引当金	10,572	10,323	248	10,159
役員退職慰労引当金	323	322	0	-
信託偶発損失引当金	11,642	11,670	28	12,139
預金払戻損失引当金	815	-	815	-
繰延税金負債	-	-	-	8,187
支払承諾	37,620	48,460	10,839	49,236
負債の部合計	6,020,623	6,078,031	57,408	5,823,908
(純資産の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	15,367	15,367	-	15,367
資本準備金	15,367	15,367	-	15,367
利益剰余金	86,640	103,287	16,647	58,530
利益準備金	6,514	4,904	1,609	4,904
その他利益剰余金	80,126	98,383	18,256	53,625
繰越利益剰余金	80,126	98,383	18,256	53,625
自己株式	121	110	10	96
株主資本合計	349,118	365,776	16,657	321,032
その他有価証券評価差額金	113,678	141,816	28,137	103,468
繰延ヘッジ損益	302	782	479	13
評価・換算差額等合計	113,981	142,599	28,617	103,454
純資産の部合計	463,100	508,375	45,275	424,487
負債及び純資産の部合計	6,483,723	6,586,407	102,683	6,248,396

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年9月中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年同期比較	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経 常 収 益	116,333	112,302	4,031	241,564
信 託 報 酬	32,468	32,880	411	66,134
資 金 運 用 収 益	50,148	37,972	12,176	83,278
(うち貸出金利息)	( 30,825 )	( 26,881 )	( 3,943 )	( 55,793 )
(うち有価証券利息配当金)	( 15,559 )	( 9,761 )	( 5,797 )	( 23,756 )
役 務 取 引 等 収 益	25,997	28,541	2,543	63,154
特 定 取 引 収 益	570	533	37	893
そ の 他 業 務 収 益	3,626	3,788	161	6,144
そ の 他 経 常 収 益	3,522	8,586	5,064	21,959
経 常 費 用	81,446	72,774	8,671	161,766
資 金 調 達 費 用	23,909	12,733	11,175	31,085
(うち預金利息)	( 7,760 )	( 4,053 )	( 3,706 )	( 10,552 )
役 務 取 引 等 費 用	7,969	7,669	299	14,545
特 定 取 引 費 用	-	7	7	6
そ の 他 業 務 費 用	742	258	483	98
営 業 経 費	45,816	46,221	405	91,833
そ の 他 経 常 費 用	3,008	5,883	2,874	24,197
経 常 利 益	34,887	39,527	4,640	79,797
特 別 利 益	23,708	511	23,196	1,344
特 別 損 失	350	147	202	555
税引前中間(当期)純利益	58,245	39,891	18,354	80,586
法人税、住民税及び事業税	9	22	12	25
法人税等調整額	6,836	15,808	8,972	11,743
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	51,400	24,060	27,339	68,817

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算差 額等合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
前事業年度末残高	247,231	15,367	-	15,367	4,904	98,383	103,287	110	365,776	141,816	782	142,599	508,375
当中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	1,609	9,657	8,047	-	8,047	-	-	-	8,047
中間純利益	-	-	-	-	-	51,400	51,400	-	51,400	-	-	-	51,400
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	60,011	60,011	-	-	-	60,011
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	1	-	-	-	1
自己株式の消却	-	-	0	0	-	59,999	59,999	60,000	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,137	479	28,617	28,617
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	1,609	18,256	16,647	10	16,657	28,137	479	28,617	45,275
当中間会計期間末残高	247,231	15,367	-	15,367	6,514	80,126	86,640	121	349,118	113,678	302	113,981	463,100

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算差 額等合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	84	338,156	106,573	-	106,573	444,729
当中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	1,634	9,808	8,174	-	8,174	-	-	-	8,174
中間純利益	-	-	-	-	-	24,060	24,060	-	24,060	-	-	-	24,060
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	33,012	33,012	-	-	-	33,012
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2
自己株式の消却	-	-	5	5	-	32,994	32,994	32,999	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,105	13	3,118	3,118
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	3	3	1,634	18,742	17,107	11	17,123	3,105	13	3,118	20,242
当中間会計期間末残高	247,231	15,367	-	15,367	4,904	53,625	58,530	96	321,032	103,468	13	103,454	424,487

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算差 額等合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	84	338,156	106,573	-	106,573	444,729
当事業年度変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	1,634	9,808	8,174	-	8,174	-	-	-	8,174
当期純利益	-	-	-	-	-	68,817	68,817	-	68,817	-	-	-	68,817
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	33,027	33,027	-	-	-	33,027
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	2	4	-	-	-	4
自己株式の消却	-	-	5	5	-	32,994	32,994	32,999	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事 業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,243	782	36,025	36,025
当事業年度変動額合計	-	-	3	3	1,634	26,014	27,649	25	27,619	35,243	782	36,025	63,645
当事業年度末残高	247,231	15,367	-	15,367	4,904	98,383	103,287	110	365,776	141,816	782	142,599	508,375

(平成 19 年 9 月期 中間貸借対照表関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が 56 百万円、有価証券が 726 百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が 783 百万円減少しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ~ 50 年
動 産	2 年 ~ 20 年

なお、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、当中間期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。
7. 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記 27. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損

失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 33,452 百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理しております。
13. 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
14. 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. 預金払戻損失引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は 815 百万円減少しております。
16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 20,304 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 19,985 百万円（同前）であります。

18. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下、「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
19. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
20. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
21. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8 百万円
22. 関係会社の株式総額 13,100 百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額 24,229 百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,287 百万円
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,400百万円、延滞債権額は8,830百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は928百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,503百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,663 百万円であります。  
 なお、25. から 28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 2,969 百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |               |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産  |               |
| 有価証券        | 1,065,928 百万円 |
| 貸出金         | 133,206 百万円   |
| 担保資産に対応する債務 |               |
| 預金          | 1,038 百万円     |
| コールマネー      | 50,000 百万円    |
| 債券貸借取引受入担保金 | 491,158 百万円   |
| 借入金         | 178,000 百万円   |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 132,082 百万円を差し入れております。  
 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。  
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,509 百万円、保証金は 7,465 百万円であります。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
32. 社債は全額劣後特約付社債であります。
33. 1 株当たりの純資産額 45 円 14 銭
34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 967,655 百万円、貸付信託 117,638 百万円です。
35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。
36. についても同様であります。
- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの  
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	190,404	367,075	176,670
債 券	1,208,364	1,182,536	25,827
国 債	1,108,647	1,083,221	25,425
地方債	11,003	10,937	65
社 債	88,713	88,377	336
その他	450,056	446,661	3,395
合 計	1,848,826	1,996,274	147,448

なお、上記の評価差額から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 72 百万円(損失)を除いた額のうち、税効果相当額 33,844 百万円を差し引いた額 113,676 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間期末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当中間期におけるこの減損処理額は 910 百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりです。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

36. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

内 容	中間貸借対照表 計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12,350
関連法人等株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,302
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

37. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 31,297 百万円です。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、932,604 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 701,203 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,101 百万円
有価証券有税償却	60,482 百万円
その他有価証券評価差額金	6,506 百万円
退職給付引当金	7,194 百万円
繰越欠損金	142,753 百万円
その他	19,372 百万円
繰延税金資産小計	242,411 百万円
評価性引当額	172,427 百万円
繰延税金資産合計	69,984 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	36,896 百万円
退職給付信託設定益	6,255 百万円
繰延ヘッジ損益	206 百万円
その他	925 百万円
繰延税金負債合計	44,283 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	25,700 百万円

40. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(平成 19 年 9 月期 中間損益計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純利益金額 10 円 23 銭
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5 円 95 銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 507 百万円及び株式等償却 1,003 百万円を含んでおります。
- 6 . 「特別利益」には、貸倒引当金取崩額 22,191 百万円を含んでおります。

(平成 19 年 9 月期 中間株主資本等変動計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2 . 当社の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
普通株式	691	48	4	735	(注) 1
第一回第一種 優先株式	-	48,000	48,000	-	(注) 2
合計	691	48,048	48,004	735	

- (注) 1 . 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取（48 千株）によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと（4 千株）によるものであります。  
 2 . 自己株式（第一回第一種優先株式）の増加及び減少は、取得及び消却（48,000 千株）によるものであります。

## 有価証券関係

## 【当中間会計期間末】

## 1. 有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金  
銭債権」の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	190,404	367,075	176,670
債 券	1,208,364	1,182,536	25,827
国 債	1,108,647	1,083,221	25,425
地方債	11,003	10,937	65
社 債	88,713	88,377	336
その他	450,056	446,661	3,395
合 計	1,848,826	1,996,274	147,448

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は72百万円(損失)でありま  
す。

2. 中間貸借対照表計上額は、国内株式については当中間会計期間末日前1カ月の市場価格の平  
均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間会計期間末日にお  
ける市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理  
に際して基準となる時価の算定は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づき行な  
っております。

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)  
(単位:百万円)

満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,302
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

## 2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## 3. その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

評価差額	147,523
その他有価証券	147,523
( )繰延税金負債	33,844
その他有価証券評価差額金	113,678

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額72百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。

## 1 株当たり情報

		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり純資産額	円	45.14
1株当たり中間純利益	円	10.23
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	5.95

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)
純資産の部の合計額	百万円	463,100
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	236,282
優先株式払込金額	百万円	236,282
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	226,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,024,020

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	51,400
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	51,400
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,045
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	3,607,701
第一回第一種優先株式	千株	1,669,301
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

第138期中間(平成19年9月30日現在)信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,373,631	金 銭 信 託	21,563,639
有 価 証 券	10,643,508	年 金 信 託	4,385,372
信 託 受 益 権	29,545,341	財 産 形 成 給 付 信 託	5,687
受 託 有 価 証 券	698,968	貸 付 信 託	118,964
金 銭 債 権	6,329,596	投 資 信 託	7,564,117
形 固 定 資 産	5,203,891	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,993,534
無 形 固 定 資 産	132,284	有 価 証 券 の 信 託	4,667,478
そ の 他 の 債 権	133,293	金 銭 債 権 の 信 託	6,234,801
コ ー ル オ ー ク	33,534	動 産 の 信 託	321
銀 行 勘 定 貸 金	1,061,071	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	445,211
現 金 預 け 金	570,399	包 括 信 託	8,743,191
		そ の 他 の 信 託	3,200
合 計	56,725,520	合 計	56,725,520

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額28,606,524百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 3,007,927 百万円  
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 46,061百万円のうち延滞債権額は7,314百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	46,061	元 本 償 還 本 金	967,655
有 価 証 券	93,256	債 権 償 却 準 備 金	141
そ の 他	829,003	そ の 他	524
計	968,321	計	968,321

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金		元 特 別 留 保 本 金	117,638
有 価 証 券		そ の 他	817
そ の 他	118,978		522
計	118,978	計	118,978

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成19年中間期末 平成19年9月30日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	前年度比較	平成18年中間期末 平成18年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	29,623,242	28,458,900	1,164,342	28,205,971	1,417,271
預 金	2,985,278	2,821,861	163,417	2,779,120	206,158
譲 渡 性 預 金	564,300	611,890	47,590	502,100	62,200
金 銭 信 託	21,563,639	21,078,709	484,929	20,122,902	1,440,737
年 金 信 託	4,385,372	3,767,015	618,357	4,555,451	170,079
財 産 形 成 給 付 信 託	5,687	5,999	311	6,411	723
貸 付 信 託	118,964	173,424	54,460	239,985	121,021
貸 出 金	5,876,469	6,321,648	445,178	4,612,589	1,263,880
銀 行 勘 定	3,502,837	4,026,203	523,365	3,646,161	143,323
信 託 勘 定	2,373,631	2,295,445	78,186	966,428	1,407,203
投 資 有 価 証 券	12,582,521	12,189,716	392,805	11,415,918	1,166,603
銀 行 勘 定	1,939,013	1,719,550	219,462	1,768,918	170,094
信 託 勘 定	10,643,508	10,470,165	173,342	9,647,000	996,508

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。